

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の 平成 30 年度における業務の実績に関する評価 (案)

令和元年 8 月

文部科学大臣

原子力規制委員会

様式 2-1-1 国立研究開発法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人〇〇	
評価対象事業年度	年度評価	平成 30 年度（第〇期）
	中長期目標期間	平成〇年～令和〇年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	文部科学大臣		
法人所管部局	〇〇局	担当課、責任者	〇〇課、〇〇（課長名）（姓名間の空白不要）
評価点検部局	科学技術・学術政策局	担当課、責任者	企画評価課、井上恵嗣
主務大臣	（共管法人は評価の分担についても記載）		
法人所管部局	（評価を実施した部局を記載）	担当課、責任者	（担当課、課長名等を記載）（姓名間の空白不要）
評価点検部局	（主務大臣評価を取りまとめ、点検する部局を記載）	担当課、責任者	（担当課、課長名等を記載）（姓名間の空白不要）

3. 評価の実施に関する事項
（実地調査、理事長・監事ヒアリング、研究開発に関する審議会からの意見聴取など、評価のために実施した手続等を記載） <例>令和〇年〇月〇日 国立研究開発法人審議会〇〇部会に評価結果案を諮り、意見を聴取した。

4. その他評価に関する重要事項
（目標・計画の変更、評価対象法人に係る重要な変化、評価体制の変更に関する事項などを記載）

	…実績報告時に法人が記載する項目。
	…評価時に所管課が記載する項目。

※提出時には色を抜くこと

1. 全体の評価								
評価 (S、A、B、C、 D)	B	x 1年度	x 2年度	x 3年度	x 4年度	x 5年度	x 6年度	x 7年度
評価に至った理由	(上記評価に至った理由を記載) <例>※B評価の場合 法人全体に対する評価に示すとおり、国立研究開発法人の中長期目標等に照らし、成果等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。(定型文)							

2. 法人全体に対する評価	
(各項目別評価、法人全体としての業務運営状況等を踏まえ、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けた法人全体の評価を記述。その際、法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などについても適切に記載) <例>※B評価の場合 以下に示すとおり、一部、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められており、全体として、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。 ○・・・(顕著な成果の創出等が認められた業務について記載) ○・・・(概ね着実に実施された業務について記載)	

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等	
(項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、翌年度以降のフォローアップが必要な事項等を記載。中長期計画及び現時点の年度計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載)	

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	(研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)
監事の主な意見	(監事の意見で特に記載が必要な事項があれば記載)

※ 評価区分は以下のとおりとする。

S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

中長期目標（中長期計画）	年度評価							項目別 調書No.	備考
	x 1 年度	x 2 年度	x 3 年度	x 4 年度	x 5 年度	x 6 年度	x 7 年度		
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項									
1.	A○重	I-1							
(1) . . .	(A○重)								
(2) . . .	(A○重)	(A○重)	(A○重)	(B○重)	(A○重)	(A○重)	(A○重)		
(3) . . .	(A○重)	(A○重)	(B○重)	(A○重)	(B○重)	(A○重)	(A○重)		
(4) . . .	(A○重)	(A○重)	(A○重)	(B○重)	(A○重)	(A○重)	(A○重)		
(5) . . .	(A○重)								
(6) . . .	(A)								
(7) . . .	(A)	(A)	(A)	(A)	(B)	(A)	(A)		
2.	B	B	B	B	B	B	B	I-2	
3.	B	B	B	A	A	B	B	I-3	
(1) . . .	(B)	(B)	(B)	(A)	(A)	(B)	(B)		
(2) . . .	(B)	(B)	(B)	(A)	(A)	(B)	(B)		
(3) . . .									
(5) . . .	(B)								
(6) . . .									
(7) . . .									
(4) . . .	(B)	(B)	(B)	(A)	(A)	(B)	(B)		
4.	B重	B重	B重	C重	B重	B重	B重	I-4	
5.	A重	A重	A重	B重	B重	A重	A重	I-5	
(1) . . .	(A重)	(A重)	(A重)	(B重)	(B重)	(A重)	(A重)		
(2) . . .	(A重)	(A重)	(A重)	(B重)	(B重)	(A重)	(A重)		
(3) . . .	(A)	(A)	(A)	(B)	(B)	(A)	(A)		

中長期目標（中長期計画）	年度評価							項目別 調書No.	備考
	x 1 年度	x 2 年度	x 3 年度	x 4 年度	x 5 年度	x 6 年度	x 7 年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項									
1.	B	B	B	B	B	B	B	II-1	
(1) . . .									
(2) . . .	(B)								
(3) . . .									
(4) . . .									
2.	B	B	B	B	B	B	B	II-2	
(1) . . .									
(2) . . .	(B)								
(3) . . .									
(4) . . .									
III. 財務内容の改善に関する事項									
1.	B	B	B	B	B	A	A	III-1	
2.	B	B	B	A	A	B	B	III-2	
(1) . . .									
(2) . . .	(B)	(B)	(B)	(A)	(A)	(B)	(B)		
(3) . . .									
IV. その他の事項									
1.	B	B	B	B	B	B	B	IV-1	
(1) . . .									
(2) . . .	(B)								
(3) . . .									
2.	B	B	B	B	B	B	B	IV-2	

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。(来年度以降、「困難度」を採用する法人におかれては、困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。(今年度は該当法人なし))

※3 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

※4 「項目別調書 No.」欄には、平成 30 年度の項目別評価調書の項目別調書 No. を記載。

※5 評価区分は以下のとおりとする。

【研究開発に係る事務及び事業（I）】

S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

【研究開発に係る事務及び事業以外（II以降）】

S：国立研究開発法人の活動により、中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。

A：国立研究開発法人の活動により、中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上とする。）。

B：中長期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。

C：中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。

D：中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の評定とする。

S：－

A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。

B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く。）。

C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く。）。

D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
〇—〇	××××の実施、△△△△の整備（複数の項目についてまとめて作成する場合、全ての項目名を記載）		
関連する政策・施策	〇〇基本計画 政策目標〇 施策目標〇	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	〇〇法第〇条第〇号
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載） （例）重要度：「高」（〇〇の達成に向けて、本法人における××事業が主要な役割を果たすものであるため）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	（研究開発評価、政策評価書若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載） （例）事前分析表（平成〇〇年度）〇-〇〇 行政事業レビューシート番号 ××× ※いずれも文部科学省のもの

2. 主要な経年データ																
①主な参考指標情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	X6年度	X7年度		X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	X6年度	X7年度
〇〇									予算額（千円）							
××									決算額（千円）							
									経常費用（千円）							
									経常利益（千円）							
									行政サービス実施コスト（千円）							
									従事人員数							

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注3) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
				主な業務実績等	自己評価	
				（評価と関連が深い主な業務実績及び将来の成果の創出の期待等について具体的かつ明確に記載）	（自己評価を評定の根拠とともに記載。研究開発成果の最大化に向けた今後の課題等についても記載）	評定 B <評定に至った理由> （業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載） （例）以下に示すとおり、国立研究開発法人の中長期目標等に照らし、成果等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。（定型文） <評価すべき実績> <今後の課題・指摘事項> <審議会及び部会からの意見> （審議会の意見を記載するなど）

注4) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式 2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
〇—〇	××××の効率化、△△△△の整備（複数の項目についてまとめて作成する場合、全ての項目名を記載）		
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する政策評価・行政事業レビュー	（政策評価書若しくは事前分析表又は行政事業レビューのレビューシートの番号を記載）

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 （前中長期目標期間 最終年度値等）	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	X6年度	X7年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
			<主な定量的指標> <その他の指標> <評価の視点>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	B
					<課題と対応>	<評定に至った理由> （業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載） （例）以下に示すとおり、国立研究開発法人の中長期目標等に照らし、成果等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされているため。（定型文） <評価すべき実績> <今後の課題・指摘事項> <審議会及び部会からの意見> （審議会の意見を記載するなど）	

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報
（予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載）